



公益社団法人日本精神神経科診療所協会 会長としての抱負

公益社団法人日本精神神経科診療所協会 会長 **三木 和平**

公益社団法人日本精神保健福祉連盟の理事及び関係者の皆様には、常日頃より大変お世話になっております。特に厚生労働大臣表彰や精神保健福祉連盟表彰などの各種褒賞、障害者スポーツ大会などを実施して頂き、厚く御礼を申し上げます。また日本各地で精神保健福祉大会を開催して頂き、地域の精神福祉の向上への貢献は計り知れないものがあります。私自身も数年前の山梨大会で大臣表彰を頂き、誠に光栄に感じております。

私は、平成30年6月に公益社団法人日本精神神経科診療所協会（日精診）会長に就任いたしました。そのご縁もあり、今回公益社団法人日本精神保健福祉連盟の理事に加えて頂くことになりました。日精診は日本全国の精神科診療所の集まりです。会員数はおよそ1,600ですが、日本全国には約4,000の精神科クリニックが存在していると言われており、組織率は半数にも達しません。もっとも我が国は自由標榜制ですので、届け出さえすれば精神科を標榜することは可能なので、非精神科医が精神科を標榜している場合もあります。但し、外来通院在宅精神療法は精神科医（研修医を除く）が算定することになっており、精神科の専門性を担保していく必要があります。精神科の専門性に関する資格としては、精神保健指定医と精神科専門医があります。前者は厚生労働省が指定する国家資格で、主に措置入院や行動制限などに関する資格であり、後者は日本精神神経学会が認定する専門医資格ですが、日本専門医機構の認定に移行中です。日精診の入会審査では指定医か専門医を保持していることが重要な要件となっておりますが、たとえ保持していない場合でも、精神科の臨床経験を有していること、ブロックの正会員2名が推薦することが条件となっています。日精診の会員

であれば、精神科の専門の医師であると言えます。都道府県が公表している、「医療機能情報提供制度」では、住民向けに医療機関の診療科目、診療時間、サービス内容などを公表していますが、経歴や臨床経験など詳しい内容まではわからないのが実情です。クリニックのホームページや口コミなどで判断するしかありません。日精診の会員であることが、重要な判断材料になると考えています。地域偏在の問題もあります。精神科クリニックは大都市に集中する傾向があり、地方ではその数も少ないのが現状で、県協会のない県もまだ2県存在します。全国組織を名乗る以上、全ての県に県協会が設置されるべく努力してまいります。また最近、医師の需給の問題や偏在の問題で、精神科が過剰であるとの報道や地域における専攻医のシーリングをかけるなどの報道がされておりますが、精神科の実態とは掛け離れたものであり、日本精神神経学会とともに反対を表明しております。

日精診の活動は多岐にわたります。高齢者や認知症の問題、産業メンタルヘルスに関する問題、自殺対策に関する問題、児童青年期に関連した問題、女性のメンタルヘルスに関する問題、医療観察法や司法精神医学に関する問題などそれぞれに委員会を設置し、市民向けの講演会も開催しております。また最近、依存症対策基本法が成立したことより、アルコールや薬物、ギャンブル依存にも対応した依存症対策プロジェクトチームも立ち上げました。入院から地域ケアに関する流れの中、精神科医療にも対応した地域包括ケアにも取り組んでおります。今後も最も身近な精神科専門家集団である日精診を宜しくお願ひ致します。

「メンタルヘルスの集い(第33回日本精神保健会議)」開催について

テーマ「現代のひきこもりとどう関わるか」

公益財団法人日本精神衛生会 事務局長 伊藤 龍彦

標題の「集い」は、公益財団法人日本精神衛生会が、メンタルヘルスの啓発普及を目的にさまざまなテーマを設定して、毎年3月に東京有楽町の朝日ホールで開催しています。参加費は無料で、精神保健関係者をはじめ行政や教育関係者、一般市民など多くの方にご参加いただいています。今回はひきこもりをテーマに、特に近年の青少年を中心としたネット・ゲーム依存とひきこもりとの関係や、8050問題と言われる中高年のひきこもりに焦点をあて、午前中に特別講演と映画上映、午後はシンポジウムを行い、380名の方々にご参加いただきました。

午前の特別講演は、国立病院機構久里浜医療センターのインターネット依存症治療部門で診療に当たっている中山秀紀先生を講師に迎え、「ネット・ゲーム依存とひきこもり」という演題でお話いただきました。インターネットやオンラインゲームの依存的な使用は、深刻化すると社会参加が困難になり治療が必要となる場合もあり、治療法として認知行動療法や薬物療法、久里浜医療センターで青少年を対象に行っている治療キャンプなどの紹介をされましたが、有効な治療法は確立されておらず、家庭、学校、行政、医療などが連携して解決に取り組む必要があると述べられました。



講演に続き映画「夜明け前—呉秀三と無名の精神障害者の100年」を上映しました。この映画は、呉秀三の「精神病患者私宅監置ノ実況」刊行100年を記念して当会ときょうされんが共同制作したもので、第60回科学技術映像祭で文部科学大臣賞を受賞しました。



午後のシンポジウムでは、ひきこもりの実体調査や治療ガイドライン作成に携わった大正大学の近藤直司教授、ひきこもりによる事件を取材してきた読売新聞の小田記者、全国ひきこもり家族会理事でNPO法人てくてくの山本洋見代表、多職種のスタッフとアウトリーチ支援活動をしている中部総合精神保健福祉センターの東出香医長をシンポジストにお迎えしました。また指定討論として、精神科外来でひきこもりに対応している東京精神神経科診療所協会の羽藤邦利理事と、ひきこもり体験者の是澤篤志氏にご登壇いただきました。シンポジウムは帝京大学の林直樹教授と国際医療福祉大学大学院の岡本淳子特任教授の司会で進められ、会場の参加者からもたくさんのご質問やご意見をいただきました。ひきこもりは容易に解決策を見いだせるものではありませんが、それぞれの立場で連携して取り組めば何とかかなとの思いを共有できた貴重な場になったと思います。

この「集い」の詳細内容は、当会が発行する広報誌「心と社会176号」〈令和元年6月発行〉に収録しています。

なお、次回第34回の「メンタルヘルスの集い」は、令和2年3月8日（日）に朝日ホールで開催する予定です（入場無料・申込み不要）。

この「集い」と広報誌「心と社会」、映画「夜明け前」に関するお問い合わせは、公益財団法人日本精神衛生会事務局〈電話03-3269-6932〉までお願いします。



動き

movement

青森県立精神保健福祉センターの動き

青森県立精神保健福祉センター 所長 田中 治

青森県立精神保健福祉センターは、平成6年11月に青森県立精神保健センターとして開設され、その後、精神保健法改正に伴い青森県立精神保健福祉センターに改称いたしました。開設地は、八甲田の山麓の縄文遺跡群や美術館施設が近接する、津軽地域の東部に位置しております。

当センターの事業は、青森県の精神保健福祉のニーズに答えることを目標として、開設当初から、精神科デイケア、精神科クリニック、精神保健に関する電話相談及び来所相談を実施し、平成14年からは自立支援医療及び精神保健福祉手帳の判定業務、精神医療審査会、平成19年からは自死遺族支援の「分かち合いの会」開催など各事業に取り組んでまいりました。また、自殺対策、児童思春期の精神保健、精神疾患の病態、ひきこもりや依存症に関する研修会を開催し、さらに、保健所、自治体、関係各機関が行う精神保健福祉の諸活動への技術支援と助言を行ってまいりました。その後、地域における自

殺対策の総合的支援を目的として、平成22年10月に青森県地域自殺対策予防情報センターを開設し、平成28年に青森県自殺対策推進センターに改称いたしました。平成26年からは、成人の発達障害を対象とした集団精神療法を開始し、平成28年6月には青森県ひきこもり地域支援センターを開き、当事者グループ・家族会の開催、地域で活動する各相談支援機関への技術支援と連携を行ってまいりました。平成30年からは依存症の当事者集団精神療法、家族会の開催を始めました。

これらの事業は、主管課である県障害福祉課と、関係する機関の支援によりすすめることができました。今後は、多くの機関の支援を得つつ一層の連携と協働をはかり、青森県の地域特性にも配慮し、地域と時代のニーズに答えるかたちで当県精神保健福祉の各事業をすすめてまいる所存です。なにとぞよろしくお願いいたします。



動き

movement

福岡県精神保健福祉センターの動き

福岡県精神保健福祉センター 所長 楯林 英晴

福岡県精神保健福祉センターは、春日市役所の隣、鹿児島本線の春日駅からすぐのところにあります。春日市の北隣は福岡市になります。昭和26年に福岡県精神衛生相談所が設置されたのに始まり、昭和41年には福岡市東区に福岡県精神衛生センターが開設されそちらに移りました。平成9年に現在の地に庁舎移転しています。建物は上から見ると楕円形をしていて、3階建ての1階に障がい者更生相談所、2階が当センター、3階は児童相談所があります。福岡県には、政令市の北九州市及び福岡市にも精神保健福祉センターがありますので、当センターは福岡県域の市町村及び9つある県の保健所、大牟田市及び久留米市の保健所と協力して業務を行っています。

当センターの業務のうち精神医療審査会の事務、自立支援医療及び精神障害者保健福祉手帳の認定、発行は、県民の人権や権利行使の象徴的なものであるだけに、公正、公平かつ迅速に行うことに

日々努めています。自立支援医療及び手帳の申請は年々増加しており、平成29年度は平成26年度に比べて約2割増えています。当センターは精神科デイケアを行っていますが、平成28年度からは、行政職員研修会の実習編として、市町村や保健所の精神保健担当職員を対象として、デイケアの体験研修を行っています。各人3日間の実習の中で、地域で回復を目指している人と身近に接することを通して多くを学ぶようです。センターの中心的業務の一つである相談業務は、地域支援機関の確かで豊富な情報を背景として多様な対応を行っています。自殺対策、ひきこもり地域支援センターを核としたひきこもり者支援、依存症相談及び薬物依存症回復支援プログラムの実施、DPATの整備も近年力を入れています。いずれも市町村、保健所、関係機関等との目標の共有と役割分担及び相互の支え合いで成り立っています。

公益社団法人日本精神保健福祉連盟役員並びに名誉会長一覧

2019年7月現在

1. 理事 (16名)

【代表理事 2名】

会長 鮫 島 健 公益社団法人日本精神科病院協会 名誉会長
理事長 鹿 島 晴 雄 国際医療福祉大学大学院教授・慶応義塾大学医学部客員教授

【常務理事 3名】

常務理事 大 西 守 日本精神衛生学会 常任理事
長 瀬 輝 公益社団法人日本精神科病院協会 副会長
竹 島 正 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 会長

【理事 11名】

理事 小 島 卓 也 公益財団法人日本精神衛生会 理事長
辻 哲 男 公益財団法人復光会 常務理事
佐 方 雅 典 公益財団法人矯正協会 企画調査室長
伊 藤 聰 公益社団法人全日本断酒連盟 理事長
吉 川 隆 博 一般社団法人日本精神科看護協会 会長
田 中 慶 司 公益社団法人アルコール健康医学協会 理事長
三 木 和 平 公益社団法人日本精神神経科診療所協会 会長
宮 部 真 弥 子 公益社団法人日本精神保健福祉士協会 相談役
大 野 史 郎 公益社団法人日本精神科病院協会 理事
高 畑 隆 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 理事
田 中 正 博 全国手をつなぐ育成会連合会 統括

2. 監事 (2名)

松 村 英 幸 公益社団法人日本精神科病院協会 (医療法人社団根岸病院 理事長・院長)
丸 山 晋 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 監事

3. 名誉会長 (2名)

保 崎 秀 夫 慶応義塾大学名誉教授
仙 波 恒 雄 公益社団法人日本精神科病院協会 名誉会長

【役員任期 令和元年6月14日より
令和3年の定時社員総会終了まで】

注1 公益社団法人日本精神保健福祉連盟定款
第27条 (役員任期) によるものとする。

〈編集後記〉

連盟だよりNo.65をお届けします。

今回は、新たに(公社)日本精神神経科診療所協会
会長に就任された三木和平先生から、ご玉稿をいただき
ました。日精診の活動や課題について触れられ、今
後の決意をご開示いただきました。改めて御礼申しあ
げます。

長年、当連盟編集委員としてご活躍いただいた、寺
田一郎委員、塩入祐世委員、仲野栄委員がご退任とな
り、新たに窪田澄夫委員が加わりました。新体制で、
より充実した紙面づくりを心がけたいと思います。

引き続き関係団体の方々のご理解・ご協力をお願い
する次第です。(M. O.)

編集委員会

委員長 大 西 守 公益社団法人日本精神保健福祉連盟常務理事
委 員 高 畑 隆 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会理事
窪 田 澄 夫 一般社団法人日本精神科看護協会業務執行理事

発行 2019年7月10日

発行者 公益社団法人 日本精神保健福祉連盟

会長 鮫 島 健
〒108-0023 東京都港区芝浦3-15-14
TEL 03-5232-3308 FAX 03-5232-3309
Email : f-renmei@nisseikyo.or.jp
HP : <http://www.f-renmei.or.jp>